

# 平成 16 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成16年 7月12日

会社名 大黒天物産株式会社

登録銘柄

コード番号 2791

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 大賀 昭司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
氏名 川田 知博

TEL (086) 435-1100

決算取締役会開催日 平成16年 7月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 8月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年5月期の業績 (平成15年 6月 1日～平成16年 5月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	21,265	(43.9)	1,483	(53.3)	1,449	(52.0)
15年5月期	14,780	(31.7)	967	(41.5)	953	(40.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	764	(51.2)	127 39	123 86	30.4	25.7	6.8
15年5月期	505	(41.7)	97 50	—	45.2	26.2	6.5

- (注) ①持分法投資損益 平成16年5月期 一百万円 平成15年5月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 平成16年5月期 6,003,934株 平成15年5月期 5,188,630株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年5月期	10 00	— —	10 00	66	7.9	1.8
15年5月期	8 00	— —	8 00	41	8.2	2.9

(注) 1株当たり年間配当金は、平成15年9月18日に実施した1対1,000の株式分割の株式数で遡及計算しております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年5月期	7,169	3,620	50.5	542	01
15年5月期	4,112	1,439	35.0	263	52

(注) ①1株当たり株主資本は、平成15年9月18日に実施した1対1,000の株式分割の株式数で遡及計算しております。

- ②期末発行済株式数 平成16年5月期 6,680,000株 平成15年5月期 5,390,000株  
 ③期末自己株式数 平成16年5月期 一 株 平成15年5月期 一 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	1,552	△1,288	1,347	2,785
15年5月期	980	△517	△114	1,174

## 2. 平成17年5月期の業績予想 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,537	767	404	0 0	—	—
通期	30,364	1,964	1,020	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)152円 69銭

[添付書類]

1. 企業集団の状況

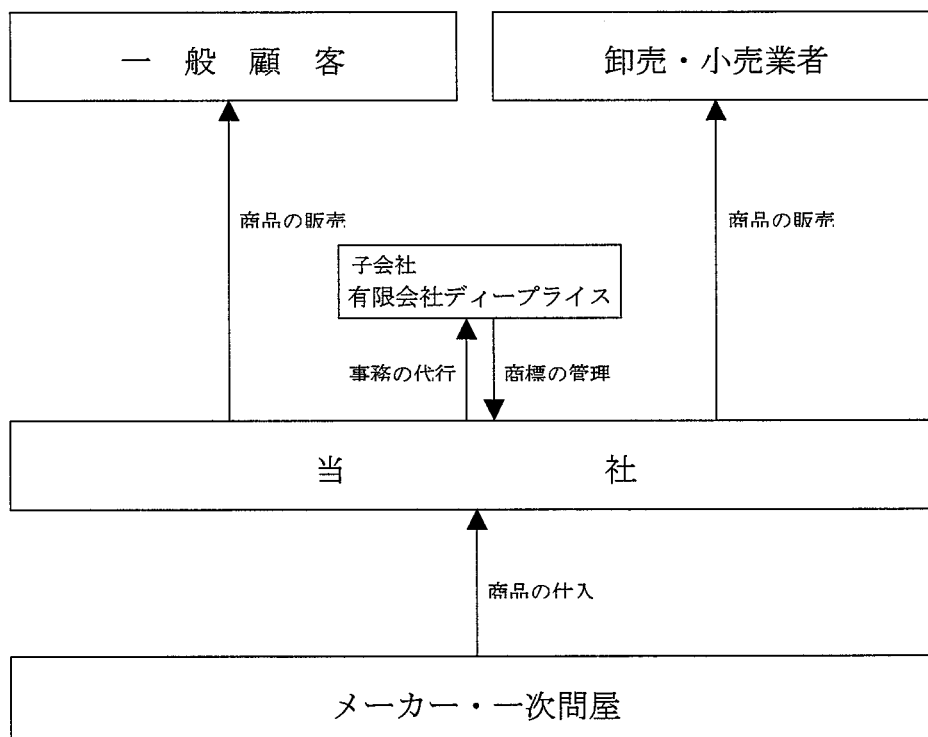
当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は岡山県を中心として、一般食品、生鮮食品及び日用雑貨等の小売を行っている24時間営業の「スーパーディスカウントストア デイオ」、生鮮食品及び一般食品を中心に取扱う小商圏対応型の小売店舗「生鮮市場ハッピー」、ホームファッション、ホーム雑貨及びインテリア等を取扱う小売店舗「プラスパ」、菓子、飲料及び乾麺等を取扱う小売店舗「おかしいちば」を展開しております。

また当社は、平成15年12月より新しいストアブランドとして兵庫県加古川市に第1号店を出店いたしました「メガディスカウントランド ラ・ムー」は、「デイオ」で培ってきたノウハウを活かし、ショッピングセンター型モデルとしてワンストップショッピングを実現する複合商業施設の核店舗として今後積極的に出店してまいります。

一方、卸、小売業者への食品の卸売を行っており、卸売業の特徴を生かしたメーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、独自の仕入ルート構築により「エブリデイ・ロープライス」を実現しております。さらに、当社ではお客様にご満足いただける品質・価格を追求したプライベートブランド商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発・販売を行うことでお客様の支持獲得に努めております。当社の売上の92.8%を占める（平成16年5月期）主力店「デイオ」・「ラ・ムー」につきましては、平成12年以降出店の店舗は、お客様にご来店いただきやすいよう、100台以上駐車可能な敷地を有し、一目で店内を見渡せる大フロア、開放感のある天井、明るい照明、大型カートが利用可能な通路の店舗づくりを行っております。

子会社である有限会社ディープライスは、当社のプライベートブランド商品の商標等の管理を行っております。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圈地域の物価を引き下げ、皆様の相対的所得を向上させていただくことで、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

この方針に基づき、当期におきましては、一株につき10円の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを重要な課題と認識しております。

その有効な手段である投資単位の引下げにつきましては、市場環境や業績動向を考慮し、費用対効果を総合的に勘案し対処してまいります。

現段階におきましては、その具体的な時期、方法等は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率 6.5%の維持を目標に掲げています。

「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、岡山県南部を中心に店舗展開してまいりましたが、新たな商圈開拓を目指し、今後は出店範囲を関西地区、備後地区、山陰地区、四国地区などへ拡大して行く予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営」の確立及び出店加速による企業規模拡大を早急に実現してまいりたいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社は経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

① 出店用地確保の為、開発部門の強化

② 店舗数の増加及び出店地域の拡大に対応するためのローコストオペレーション確立の為、業務の標準化および店舗運営支援システムの開発標準化

③ ショッピングセンター型店舗フォーマットのメガディスカウンドランド「ラ・ムー」の出店推進

④ PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の販売比率の拡大

⑤ 広域店舗に対する物流システムの確立

⑥ 社員教育・能力開発の強化による人的資産効率向上への取組

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

それと共に経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示する事で、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役は4名で最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、重要付議事項を迅速に審議、決定しております。

その他に取締役会への報告事項および審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体を別途設けており、それぞれ定期的に開催しております。

なお、監査役は、社外監査役2名を含む3名の監査体制で臨むとともに取締役会出席を通じて、業務執行状況を監視しております。

当事業年度におきましては、経営会議（各部門責任者出席）においてローコスト経営推進および出店計画等の審議を行い経営改善に取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引等の関係

当社の社外監査役2名との人的・資金的・取引等の関係はございません。

④ 最近1年間の取組状況

取締役会（取締役4名、監査役3名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。

また経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示すると共に、当社代表取締役社長による経営報告（動画）を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	平成15年5月期	平成16年5月期	前年同期比
売上高 (百万円)	14,780	21,265	143.9%
営業利益 (百万円)	967	1,483	153.3%
経常利益 (百万円)	953	1,449	152.0%
当期純利益 (百万円)	505	764	151.2%
店舗数 (店)	13	17	—
新規出店数 (店)	2	4	—

当期は、デフレ状況が続くなか、輸出と設備投資が増加基調にあり、景気回復の起点となる企業収益の改善が広がりを見せ、総体的に明るい兆しを見せながら推移いたしました。

しかしながら小売業界におきましては、個人消費と雇用情勢の改善は出遅れ感があり、年金問題等の負担増も加わり、依然として不透明感が続いております。

このような状況の中で、当社は、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当期は、平成15年11月に岡山県岡山市に「ディオ岡山北店」、平成15年12月に兵庫県加古川市に「ラ・ムー加古川店」、平成16年4月に岡山県岡山市に「ディオ岡山南店」、広島県福山市に「ラ・ムー松永店」の4店舗を出店し、平成16年5月末現在で、「メガディスカウントランド ラ・ムー」2店舗（24時間営業）、「スーパーディスカウトストア デイオ」11店舗（うち9店舗が24時間営業）、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「プラスパ」1店舗、「おかしいちば」1店舗の計17店舗となりました。

また、「エブリデイ・ロープライス」実現のため、ローコスト経営の確立を目指し、業務改革を図ってまいりました。平成15年7月以降一般食品の共同配送を順次開始し、平成15年10月には青果物の物流センターを設置することで、物流の効率化を図るとともに、店舗および本社における業務改善として平成16年4月よりEDIシステムを導入し、業務の標準化、効率化を進めてまいりました。これらの結果、当期の売上高は212億6千5百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は14億4千9百万円（前年同期比52.0%増）、当期純利益は7億6千4百万円（前年同期比51.2%増）の増収増益となりました。

#### (2) 財政状態

	平成15年5月期	平成16年5月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	980	1,552	572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△517	△1,288	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△114	1,347	1,461
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	348	1,611	1,262
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,174	2,785	1,611

当期における現金及び現金同等物は、前期より16億1千1百万円増加し、27億8千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ5億7千2百万円（58.4%）増加し、15億5千2百万円となりました。これは主に、税引前純利益が14億4千8百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ7億7千万円増加し、12億8千8百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得13億2千7百万円及び土地の賃貸借等に係る保証金の差入れ1億9千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億4千7百万円（前年同期は支出した資金1億1千4百万円）となりました。これは借入金の返済2億8千1百万円、配当金の支払い4千1百万円がありましたが、株式上場に伴う増資資金14億3千3百万円があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

	中間予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
売上高 (百万円)	13,537	149.2%	30,364	142.8%
経常利益 (百万円)	767	124.4%	1,964	135.5%
当期純利益 (百万円)	404	125.3%	1,020	133.4%

通期の見通しにつきましては、景気に総体的に明るい兆しを見せながらも年金問題等による将来不安に起因する個人消費者の選別消費動向及び消費性向の低迷傾向は続くと思われ、厳しい経営環境であります。

このような状況のなか、当社は引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、平成16年6月に「ディオ井原店」(岡山県井原市)を出店いたしました。今後の出店予定は、平成16年9月に「ラ・ムー姫路店」(兵庫県姫路店)、同年11月に「ラ・ムー真備店」(岡山県吉備郡)、平成17年3月に四国地区1号店として「ラ・ムー坂出店」(香川県坂出市)、同年4月に「ラ・ムー神戸店」(兵庫県神戸市)を計画しております。

次期の出店計画により店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」6店舗(24時間営業)、「スーパーディスカウントストア ディオ」12店舗(うち10店舗が24時間営業)、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「プラスパ」1店舗、「おかしいちば」1店舗の計22店舗の予定であります。

商品開発につきましては、今後はより一層の低価格販売を実現するため、原材料調達ルートの開発や新たなメーカーの開拓を推進するとともに、呼称についても「D-PRICE(ディープライス)」として現在の2倍以上のアイテムのPB商品の開発・展開を計画しております。

また出店地域の広域化に伴い競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして

- ①ローコストオペレーション確立の為、業務の標準化および店舗運営支援システムの開発  
・店舗運営システムを平成16年7月度よりテスト運営を実施いたします。

- ②広域店舗に対する物流システムの確立

- ・平成16年8月度より、新たな物流拠点を設置いたします

これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は303億6千4百万円(前期比42.8%増)、経常利益は19億6千4百万円(前期比35.5%増)、当期純利益は10億2千万円(前期比33.4%増)を見込んでおります。

4. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		増減 (△印減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,720,890		3,064,397		1,343,507	
2. 売掛金		35,675		21,969		△13,705	
3. 商品		344,547		488,429		143,881	
4. 貯蔵品		2,709		4,643		1,933	
5. 前払費用		40,358		63,485		23,126	
6. 繰延税金資産		49,726		80,463		30,737	
7. 未収入金		27,296		56,674		29,378	
8. 預け金		53,351		149,777		96,425	
9. その他		9,623		9,977		354	
10. 貸倒引当金		△48		△58		△10	
流動資産合計		2,284,129	55.5	3,939,760	55.0	1,655,630	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	784,365		1,771,420			
減価償却累計額		113,316	671,048	232,621	1,538,799	867,750	
2. 構築物		103,108		258,096			
減価償却累計額		26,510	76,598	50,733	207,362	130,764	
3. 機械及び装置		650		650			
減価償却累計額		611	38	617	32	△6	
4. 車両運搬具		22,143		23,591			
減価償却累計額		17,642	4,501	19,989	3,601	△900	
5. 工具器具備品		47,421		70,632			
減価償却累計額		21,722	25,699	30,363	40,269	14,570	
6. 土地	※1		566,380		589,960	23,580	
7. 建設仮勘定			—		121,330	121,330	
有形固定資産合計			1,344,266	32.7	2,501,356	34.9	1,157,089
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			6,046		7,066	1,019	
2. 電話加入権			2,959		3,325	366	
3. 水道施設利用権			6,286		9,369	3,083	
4. その他			600		1,794	1,194	
無形固定資産合計			15,892	0.4	21,556	0.3	5,664

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		増減 (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		11,849		15,327		3,478
2. 出資金		124		177		52
3. 関係会社出資金		3,000		3,000		—
4. 長期貸付金		154,034		160,256		6,222
5. 長期前払費用		84,080		95,757		11,677
6. 繰延税金資産		17,475		50,852		33,376
7. 差入保証金		189,779		381,712		191,933
8. 長期性預金		8,100		—		△8,100
9. 貸倒引当金		△236		△105		131
投資その他の資産合計		468,207	11.4	706,979	9.8	238,772
固定資産合計		1,828,366	44.5	3,229,892	45.0	1,401,526
資産合計		4,112,496	100.0	7,169,652	100.0	3,057,156



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		増減 (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,077,279		1,684,936		607,657
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	220,424		282,639		62,215
3. 未払金		134,313		135,594		1,280
4. 未払消費税等		45,964		34,577		△11,387
5. 未払費用		38,251		76,931		38,679
6. 未払法人税等		304,000		517,654		213,654
7. 預り金		100,736		128,615		27,879
8. 前受収益		—		443		443
9. 賞与引当金		41,160		48,509		7,349
10. その他		—		21		21
流動負債合計		1,962,129	47.7	2,909,923	40.6	947,794
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	704,450		597,669		△106,780
2. その他		6,352		41,424		35,072
固定負債合計		710,802	17.3	639,093	8.9	△71,708
負債合計		2,672,931	65.0	3,549,017	49.5	876,085
(資本の部)						
I 資本金	※2	110,560	2.7	747,460	10.4	636,900
II 新株式払込金	※3	19,200	0.5	—	—	△19,200
III 資本剰余金						
(1) 資本準備金		70,560		909,672		
資本剰余金合計		70,560	1.7	909,672	12.7	839,112
IV 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		5,000		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		650,000		1,120,000		
(3) 当期末処分利益		583,667		837,022		
利益剰余金合計		1,238,667	30.1	1,962,022	27.4	723,355
V その他有価証券評価差額金		577	0.0	1,481	0.0	903
資本合計		1,439,564	35.0	3,620,635	50.5	2,181,070
負債資本合計		4,112,496	100.0	7,169,652	100.0	3,057,156

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,780,342	100.0		21,265,807	100.0	6,485,465
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		318,821				344,547		
2. 当期商品仕入高		11,458,003				16,517,523		
合計		11,776,825				16,862,070		
3. 期末商品たな卸高		344,547	11,432,277	77.3	488,429	16,373,641	77.0	4,941,364
売上総利益			3,348,064	22.7		4,892,166	23.0	1,544,101
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		84,661				101,444		
2. 消耗品費		102,659				161,419		
3. 貸倒引当金繰入額		—				25		
4. 役員報酬		83,236				114,528		
5. 給与手当		946,861				1,304,705		
6. 賞与		59,961				75,825		
7. 賞与引当金繰入額		41,160				48,509		
8. 福利厚生費		89,805				106,777		
9. 水道光熱費		185,434				235,316		
10. 賃借料		255,266				356,983		
11. 減価償却費		76,493				160,911		
12. リース料		136,494				183,365		
13. その他		318,236	2,380,269	16.2	558,451	3,408,262	16.0	1,027,992
営業利益			967,795	6.5		1,483,903	7.0	516,108
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,123				2,309		
2. 受取配当金		69				81		
3. 受取賃貸料		6,100				6,700		
4. 共済掛金解約返戻金		3,200				—		
5. その他		738	12,231	0.1	514	9,605	0.0	△2,625
V 営業外費用								
1. 支払利息		14,594				11,717		
2. 賃貸費用		8,400				8,400		
3. 新株発行費		872				23,714		
4. その他		2,680	26,548	0.1	—	43,832	0.2	17,284
経常利益			953,478	6.5		1,449,677	6.8	496,198

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		増減 (△印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		618		—		
2. 貸倒引当金戻入益		1,200	1,818	0.0	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 1	14		1,376		
2. 投資有価証券売却損		168	182	0.0	—	1,376
税引前当期純利益			955,114	6.5	1,448,300	6.8
法人税、住民税及び事業 税		471,224		748,163		
法人税等調整額		△21,979	449,244	3.1	△64,727	683,436
当期純利益			505,870	3.4	764,864	3.6
前期繰越利益			77,796		72,157	
当期末処分利益			583,667		837,022	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		955,114	1,448,300	493,186
減価償却費		76,493	160,911	84,418
賞与引当金の増加額		11,160	7,349	△3,811
貸倒引当金の減少額		△1,446	△121	1,325
受取利息及び受取 配当金		△2,192	△2,390	△198
支払利息		14,594	11,717	△2,876
投資有価証券売却益		△618	—	618
投資有価証券売却損		168	—	△168
新株発行費		872	23,714	22,841
長期貸付金の家賃 相殺額		9,504	11,707	2,202
長期借入金の家賃 相殺額		—	△207	△207
有形固定資産除却損		14	1,376	1,362
売上債権の増減額 (増加：△)		△3,671	13,705	17,376
たな卸資産の増加額		△27,700	△145,815	△118,115
その他流動資産の 増加額		△72,877	△146,963	△74,085
仕入債務の増加額		324,493	607,657	283,163
その他流動負債の 増加額		124,573	69,229	△55,344
その他固定負債の 増加額		2,752	35,072	32,320
その他		2,797	2,732	△65
小計		1,414,033	2,097,974	683,941
利息及び配当金の 受取額		327	354	26
利息の支払額		△13,923	△11,527	2,396
法人税等の支払額		△420,224	△534,509	△114,285
営業活動による キャッシュ・フロー		980,213	1,552,291	572,078

		前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△768,247	△278,905	489,342
定期預金の払戻による 収入		772,513	554,720	△217,793
投資有価証券の取得に よる支出		△11,485	△1,962	9,523
投資有価証券の売却に よる収入		19,305	—	△19,305
有形固定資産の取得に よる支出		△429,725	△1,327,308	△897,583
無形固定資産の取得に よる支出		△10,087	△7,969	2,117
差入保証金の払込に よる支出		△44,418	△195,448	△151,029
長期貸付けによる支出		△31,139	△16,635	14,504
長期貸付金の回収に よる収入		1,938	—	△1,938
差入保証金の回収に よる収入		350	150	△200
その他		△16,443	△14,725	1,717
投資活動による キャッシュ・フロー		△517,440	△1,288,085	△770,644
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	237,135	237,135
長期借入金の返済に よる支出		△248,074	△281,529	△33,455
株式の発行による収入		146,327	1,433,097	1,286,770
配当金の支払額		△12,500	△41,509	△29,009
その他		△298	△178	120
財務活動による キャッシュ・フロー		△114,545	1,347,015	1,461,561
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		348,227	1,611,222	1,262,995

		前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		826,041	1,174,269	348,227
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		1,174,269	2,785,491	1,611,222

④【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月期)		当事業年度 (平成16年5月期)		増減 (△印減)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			583,667		837,022	253,355
II 利益処分額						
1. 配当金		41,509		66,800		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		470,000	511,509	650,000	716,800	205,290
III 次期繰越利益			72,157		120,222	48,064

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭		円 銭	円 銭		円 銭
普通(旧)株式	8 00	—	8 00	10 00	—	10 00
普通(新)株式	3 39	—	3 39	10 00	—	10 00

(注) 当社は平成15年9月18日をもって1株につき1,000株の分割を行っており、該当株式分割に伴う影響を加味して遡及計算を行った場合の配当金であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年12月16日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成15年12月16日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は83,160千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は83,160千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3か月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)
預け金は、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の預け金は2千円であります。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 5月 31日)	当事業年度 (平成16年 5月 31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>10,003千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>293,119</td></tr> <tr><td>土地</td><td>566,380</td></tr> <tr><td>計</td><td>869,503</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>592,000千円</td></tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>19,200株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>5,390株</td></tr> </table> <p>※3. 新株式払込金は、平成15年5月31日を払込期日とする新株式20株(1株の発行価額 400,000円)及び新株式40株(1株の発行価額 280,000円)計60株の払い込みによるものであります。</p> <p>なお、平成15年6月1日付で9,600千円を資本金に、9,600千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は577千円であります。</p>	預金	10,003千円	建物	293,119	土地	566,380	計	869,503	長期借入金	592,000千円	普通株式	19,200株	発行済株式の総数		普通株式	5,390株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>263,967千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>566,380</td></tr> <tr><td>計</td><td>830,347</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>447,000千円</td></tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>21,800,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td>6,680,000株</td></tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,481千円あります。</p>	建物	263,967千円	土地	566,380	計	830,347	長期借入金	447,000千円	普通株式	21,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,680,000株
預金	10,003千円																														
建物	293,119																														
土地	566,380																														
計	869,503																														
長期借入金	592,000千円																														
普通株式	19,200株																														
発行済株式の総数																															
普通株式	5,390株																														
建物	263,967千円																														
土地	566,380																														
計	830,347																														
長期借入金	447,000千円																														
普通株式	21,800,000株																														
発行済株式の総数																															
普通株式	6,680,000株																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>14千円</td></tr> </table>	車両運搬具	14千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>680</td></tr> </table>	建物	695千円	構築物	680
車両運搬具	14千円						
建物	695千円						
構築物	680						

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,720,890千円	現金及び預金勘定 3,064,397千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 546,620	預入期間が3カ月を超える定期預金等 $\Delta$ 278,905
現金及び現金同等物 1,174,269	現金及び現金同等物 2,785,491

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)				当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	50,162	29,193	20,969	建物	142,409	40,369	102,039
車両運搬具	23,377	15,318	8,058	車両運搬具	23,377	19,479	3,897
工具器具備品	619,218	230,125	389,093	工具器具備品	885,782	366,031	519,750
ソフトウェア	38,259	15,637	22,621	ソフトウェア	48,209	23,621	24,588
合計	731,017	290,275	440,742	合計	1,099,778	449,502	650,275
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			142,301千円	1年内			212,461千円
1年超			309,363千円	1年超			449,869千円
合計			451,665千円	合計			662,330千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			133,365千円	支払リース料			176,272千円
減価償却費相当額			122,614千円	減価償却費相当額			164,575千円
支払利息相当額			12,537千円	支払利息相当額			12,858千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年5月31日）			当事業年度（平成16年5月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,878	11,849	970	12,840	15,327	2,486
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,878	11,849	970	12,840	15,327	2,486
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	10,878	11,849	970	12,840	15,327	2,486	

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）			当事業年度 （自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
19,305	618	168	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,983千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,594</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△392</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△392</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,202</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.0</b></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が561千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が574千円、其他有価証券評価差額金が12千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	7,983千円	未払賞与	13,034	未払事業税	23,800	減価償却費	15,574	その他	7,200	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,594</b>	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	△392	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△392</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>67,202</b>	流動資産－繰延税金資産	49,726千円	固定資産－繰延税金資産	17,475	法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金額に対する税額	4.8	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.0</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,617千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,725</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,043</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>132,322</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,005</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,005</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>131,316</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,463千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.2</b></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		賞与引当金	19,617千円	未払賞与	15,725	未払事業税	39,213	減価償却費	38,722	その他	19,043	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>132,322</b>	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	△1,005	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,005</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>131,316</b>	流動資産－繰延税金資産	80,463千円	固定資産－繰延税金資産	50,852	法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金額に対する税額	5.3	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.2</b>
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	7,983千円																																																																				
未払賞与	13,034																																																																				
未払事業税	23,800																																																																				
減価償却費	15,574																																																																				
その他	7,200																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,594</b>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	△392																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△392</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>67,202</b>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	49,726千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	17,475																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																				
留保金額に対する税額	4.8																																																																				
その他	0.5																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.0</b>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	19,617千円																																																																				
未払賞与	15,725																																																																				
未払事業税	39,213																																																																				
減価償却費	38,722																																																																				
その他	19,043																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>132,322</b>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	△1,005																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,005</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>131,316</b>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	80,463千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	50,852																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																				
留保金額に対する税額	5.3																																																																				
その他	0.2																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.2</b>																																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年6月1日 至平成15年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接62.3	-	-	リース債務 被保証	61,033	-	-
								仕入債務 被保証	16,544	-	-
								不動産賃借 被保証	-	-	-
役員 の近親者	大賀公子	-	-	当社代表取 締役社長の 配偶者	(被所有) 直接 6.6	-	-	不動産賃借 被保証	-	-	-

- (注) 1. 当社のリース債務に対し、代表取締役社長大賀昭司より債務保証を受けております。取引金額は平成15年5月31日現在のリース債務被保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の仕入債務に対し、代表取締役社長大賀昭司より極度額32,500千円の債務保証を受けております。取引金額は平成15年5月31日現在の仕入債務被保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社代表取締役社長大賀昭司及び同役員の近親者大賀公子より一部の店舗賃借について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 代表取締役社長大賀昭司によるリース債務被保証及び仕入債務被保証については、平成15年10月31日現在、解消しております。
5. 役員の近親者大賀公子による不動産賃借債務被保証については、平成15年10月31日現在、解消しております。

当事業年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 49.2	-	-	不動産賃借 被保証	-	-	-

- (注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)							
1株当たり純資産額	263,518.55円	1株当たり純資産額	541.92円						
1株当たり当期純利益金額	97,495.89円	1株当たり当期純利益金額	127.39円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.85円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は平成14年11月18日付で株式1株を6株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 163,809.92円 1株当たり当期純利益金額 74,383.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>また、当社は、平成15年9月18日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>263円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>97円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	263円51銭	1株当たり当期純利益金額	97円49銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	263円51銭								
1株当たり当期純利益金額	97円49銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	505,870	764,864
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	505,870	764,864
期中平均株式数（株）	5,188	6,003,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	171,333
（うち新株予約権（株））	(—)	(171,333)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>平成15年 7月 5日開催の取締役会において、平成15年 9月18日付をもって次のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 分割の方法 平成15年 8月 6日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1,000株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,444,550株</p> <p>3. 配当起算日 平成15年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 163.80円	1株当たり純資産額 263.51円
1株当たり当期純利益 74.38円	1株当たり当期純利益 97.49円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>
	<p>1. 平成16年7月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 募集方法            一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行新株式数        普通株式     350,000株</p> <p>(3) 払込期日            平成16年8月4日から平成16年8月9日までの間のいずれかの日</p> <p>(4) 配当起算日         平成16年6月1日</p> <p>(5) 資金の用途         出店資金</p> <p>2. 平成16年7月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から50,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し）に関連して、第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出そのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社が、シンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部又は一部を、当該借入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数その限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数        普通株式     50,000株</p> <p>(2) 払込期日            平成16年8月31日から平成16年9月7日までの間のいずれかの日</p> <p>(3) 配当起算日         平成16年6月1日</p> <p>(4) 割当先及び株式数   野村証券株式会社 50,000株</p> <p>(5) 資金の用途         出店資金</p>

⑤ 事業部門別販売実績

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)
一般食品	9,071,664	61.4	13,289,396	62.5
生鮮品	4,692,225	31.7	6,625,826	31.2
雑貨等	572,122	3.9	853,844	4.0
小売部門小計	14,336,012	97.0	20,769,066	97.7
卸売部門	312,111	2.1	257,783	1.2
その他	132,218	0.9	238,958	1.1
合計	14,780,342	100.0	21,265,807	100.0